

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	市民活動支援ステーション管理事業					事務事業コード	03802
部 名	市民環境部	課 名	地域づくり支援課	係 名	市民活動支援係	部課コード	020400

1. 事業概要

総合計画コード	6221	7133	7134	
事業年度	H 19 年度 ~ H 年度	事業類型	○ソフト事業 ●ハード事業	
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市市民活動支援ステーション管理要綱、朝霞市シニア活動センター設置要綱	
めざす 目的成果	NPOなどの豊かで活力ある地域社会の実現を目指して、社会に貢献しようとする市民の自主的な市民活動を行っている、もしくは行いたい市民が市民活動支援ステーション・シニア活動センターを利用しやすいよう施設・備品が維持・管理されている。			
事業内容	市民活動支援ステーション・シニア活動センターを維持・管理する。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☒ 市民等との協働 ☐ 補助金交付 民間施設を借り上げ、市民活動の運営に役立つ備品等を配置する。			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		・警備業務委託(通年)・自動ドア保守委託(年4回)・消防設備保守点検委託(年2回)・空調設備保守点検委託(年3回清掃含む)・清掃業務委託(年6回)・電算機借上料・複写機借上料・印刷機借上料・電話機借上料・市民活動支援ステーション借上げ・備品修繕・光熱水費等役務に関わること。							
		単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		2,524		2,559		2,581		
	財源内訳	[イ]国庫支出金							
		[ロ]県支出金							
		[ハ]地方債							
		[ニ]その他							
	[ホ]一般財源	2,524		2,559		2,581			
b 人件費		2,198		2,198		2,198			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)		4,722		4,757		4,779			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30 人		0.30 人		0.30 人	
		一般職非常勤職員等(時間)		時間		時間		時間	
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳		・光熱水費 175千円 ・備品修繕料 77千円 ・役務費(郵便料等) 188千円 ・委託料 250千円(警備業務、自動ドア保守、消防設備保守点検、空調設備保守、清掃業務) ・使用料及び賃借料 1,891千円(コンフォール東朝霞賃貸借、電算機・複写機・印刷機・電話機借上)							
指標名			単位	H28目標・計画	H29目標・計画	H30目標・計画	最終目標・計画		
				(H28実績見込)	(H29実績見込)	(H30実績見込)	目標年度		
活動	①	施設の維持・管理に係る保守点検等回数(自動ドア)	回	4 (4)	4 (—)	4 (—)	H	32 年度	
	②	施設の維持・管理に係る保守点検等回数(空調設備)	回	3 (3)	3 (—)	3 (—)	H	32 年度	
成果	①	施設の利用団体数	団体	446 (660)	452 (—)	458 (—)	H	32 年度	
	②						H	年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 社会貢献しようとする市民や市民活動団体に対する情報の収集や相談など、市民活動の活性化を促進するために事業を継続する必要がある。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☒ A 目標よりも大きな成果が得られた	☐ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> ・施設の適切な管理に努めたことにより、臨時的休所もなく開所することができた。 ・多くの市民や市民活動団体の利用があり、市民活動に関する情報の提供・相談等の場が提供できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入>			
	・思いやり施設や付帯設備の不具合故障を未然に防ぐため、点検等を踏まえて維持管理を行った。また、市民活動発展支援のため、限られた施設スペースの有効活用を行い、団体活動の事業周知等を図った。 ・参加と協働: 自主的な市民活動の場が提供できるように、施設内設備(会議用テーブル、掲示板、ラック等)の提供を行った。 ・経営的な視点: 再生紙の利用促進、冷暖房の温度調節を細めに行うなど、資源再利用及び節電等による施設管理経費の削減に努めた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 現状、団体の活動拠点としては狭小であることや、施設の借上料、保守点検などの経費削減に努める観点から、他の公共施設(市民会館等)への移転も視野に今後検討していく必要がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ その他 (実施時期: H 年度)		
		方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		
市民活動団体の運営や活動などがサポートできるように、必要な備品の利用促進を引き続き行い、利用しやすい施設の維持管理、市民活動の一層の活性化を図る。				